

# 農地ナビシステムとGIS を活用し遊休農地解消へ

各地の話題

大衡村

2018年1月26日 全国農業新聞

大衡村農業委員会では、農地利用状況調査の結果を農地ナビシステムとGIS（地理情報システム）を併用しながら、農業委員・農地利用最適化推進委員と共に確認している。



昨年の調査結果をデータ化した農地ナビシステムとGISで、今回調査した結果を視覚化することによって比較し、遊休農地化している要因や周囲の利用状況、さらに、遊休農地が解消された農地が分かりやすく確認することができるようになった。

農業委員会では、昨年7月から新体制に移行し、農地利用状況調査を今回初めて行った委員も多いが、農地ナビシステムやGISを活用した調査により昨年と容易に比較できると好評であった。

浅野一郎会長（64）は、「大衡村は、ほ場整備の進んでいない農地が多いため、遊休農地となる傾向がある。農業委員会では所有者の意向確認をしているが、今後、新たな遊休農地を発生させないためにも、農地の利用状況を把握しておくことが最も重要と考えている」と話している。



【記事提供：大衡村農業委員会】